

京都大学人文科学研究所共同研究実績・活動報告書

(3 年計画の 3 年目)

1. 研究課題

(和文) 近現代中国における社会経済制度の再編

(英文) Reorganization of Social and Economic Institutions in Modern China

2. 研究代表者氏名

村上衛

3. 研究期間

2012 年 04 月 - 2015 年 03 月 (3 年度目)

4. 研究目的

近三十年あまりの中国経済の躍進にともない、日本人を含む外国人が中国で経済活動を行う機会は増大し、中国系の人びとと中国の内外で頻繁に接触するようになった。しかし、相互の常識・行動様式などの違いにより、様々な摩擦も生じている。そうした問題を理解・解消するために、中国の社会・経済に対する深い理解が一層必要となっている。また、英語圏の歴史研究ではグローバル・ヒストリーのような、広域的・長期的な視野をもちつつ比較を重視する研究が大きな潮流となっている。その中で、中国に関しては、18 世紀までの中国の中核地域における経済水準が西欧のそれと匹敵していたことが強調される傾向にある。しかしながら、こうした研究では、19 世紀以降において、中国と欧米・日本の間で経済格差が拡大していったことや、近三十年間に中国が急速に経済発展したことについての説明は十分できていない。したがって、前近代の中国経済を評価する潮流に対し、中国近現代における社会・経済の発展を規定していたものを探求し、その研究成果を日本から発信していくことも重要であろう。そこで本研究班では、前近代中国、特に 17 世紀以降の中国において社会・経済を規定してきた慣習・常識・規範・秩序・行動様式といった「制度」が、近現代にいかに変容したかを多角的に検討する。

5. 本年度の研究実施状況

本年度は 3 年計画の 3 年目にあたるため、来年度に編集を進める研究報告書を見据えた報告を中心に、15 回の研究会を行った。毎回の参加者数は 20 名ほどである。本研究班は時代的・テーマ的に広い範囲を扱うため、中国近現代史研究者のみならず、明清史研究者や現代中国研究者、また人文科学系だけではなく、社会科学系の経済史研究者に参加していただいている。さらに本年度は東南アジア華人を中心として東南アジア関連の報告が多かったため、東南アジア研究者にもコメンテーターとして参加していただいた。いずれの報告に関

独立行政法人等公的研究機関	1	1				1	1				1
民間機関											
外国機関	6	6	6				9	9			5
その他	2	2					5				
計	42	94	25	20	25	25	358	116	95	156	112

11. 本年度 共同利用・共同研究を活用して発表された論文数

参加研究者がファーストオーサーであるものを対象

総論文数	47 (34)
国際学術誌に掲載された論文数	11 (7)

※ () 内には、拠点外の研究者による成果（内数）を記載

論文における重要な役割を果たした実績を示す必要がある場合

役割	
総論文数	0
国際学術誌に掲載された論文数	0

※ () 内には、拠点外の研究者による成果（内数）を記載

高いインパクトファクターを持つ雑誌等に掲載された場合

掲載雑誌	掲載論文数	主なもの	
		論文名	発表者名

※拠点外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付す

インパクトファクターを用いることが適当ではない分野等の場合

理由	人文科学分野においてはインパクトファクターそのものの定義が困難であり、また中国史研究は中国語・日本語で発表されるものの方が英語論文よりも学術的な重要性が高いことが多いため、学術誌として高い評価を得られているものを挙げた。		
掲載雑誌	掲載論文数	主なもの	
		論文名	発表者名
東洋史研究	2	漢訳地質学書に見る「西学東漸」——江南製造局刊『地学浅積』を例として	武上真理子

社会 経済 史学	1	戦間期硫安業界における東洋窒素工業株式会社の活動	<u>兒玉州平</u>
東洋 学報	1	甲申政変の收拾と清朝外政—日清交渉における総理衙門と北洋大臣李鴻章	<u>荻恵里子</u>

※拠点外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付す